

## 福島原発事故の教訓

### ——ツナミは天災だが、放射能事故は人災である。

\* 小稿は先方の求めによって、2011年4月9日に某誌編集部にもメール送信されたが、なしのつぶてとなった。15カ月を経て、パソコンの文書整理中に発見したので、備忘録として掲げておく。(2012.6.20)

東日本大地震が発生した2011年3月11日午後2時から5時25分まで、私は東京飯田橋にある日中友好会館ロビーで中国茶を呑みながら、広州『南方都市報』記者の取材を受けていた。記者は尖閣・釣魚島以後の日中関係を問うたが、私は事件以後、日本で中国に親近感を抱かない者がおよそ8割、抱く者が2割という構図は、今後長期にわたって日本の対中関係の底流として残るであろうと述べた。このようないわゆる世論と現実の日中経済交流（これはますます深まりつつある）との矛盾がどのように調整されるかは、もうひとつの課題であることも付加した。これだけのことを地震の衝撃のなかでおよそ3時間余語った。さて取材応答を終えて、町に出たところ、都営大江戸線、メトロ、JRなどすべての公共交通機関が停電により運休になっており、私は東京西郊外にある自宅への帰宅の不可能な「帰宅難民」の一人になったことに気づいた。携帯で自宅や離れて暮らす家族に繰り返し電話をかけ、メールを送り続けたが、電話はつながらず、メールの返事は翌日届いた。1時間余、街頭を観察した後、運良くタクシーをつかまえたが、神保町から東京駅まで約1キロを走るのに3時間（1万8000円）かかった。結局、帰宅を断念し、ある公衆浴場の食堂で椅子を並べて一夜を明かした。途中、飯田橋近くのホテルへ人々が吸い込まれるので、私も入って見ると、客室はすでに予約満員、ロビーも雑踏に似て一部の人々はフロアに車座になり、鳩首協議など。そこへ「全人代と人事について」北京駐在の日本特派員からコメントを求めてきた。「大地震で身動きできず」と返信したところ、折り返し北京から届いたメールは、「北京でもCCTV、新華社が、两会報道を中断して報道しています。先生とご家族は大丈夫ですか？」つまり、この日夕刻から翌朝まで、私が連絡をとろうとしたすべての電話とメールのうち、唯一つながったのが北京とのメールであった。これは災害時に決定的に弱い携帯電話のひとつの証明となるが、距離的に遠い北京とだけ通じたのは、私が都心にいたからか。

東日本大地震の被害状況は地震による家屋倒壊と津波による水没によって失われた人命を数えると、その地域分布と被害規模の大きさは明らかである。死亡と事実上の死者を意味する「行方不明者」を合わせて、宮城県16,679名、岩手県8,131名、福島県4,841名、全国では計29,716名に上る(4月7日現在)。これは1995年の阪神大震災の6437名と比べて、4.6倍だ。津波が想定外に大きかったために、被害が大きいといわれるが、中には貞観の大津波<sup>1</sup>以来の古訓を守り、助かった部落もあるので、津波でさえも一概に天災として諦めるわけにはいかない。「想定外の大津波」を強調する論調には、「だから、やむをえてい」と、

---

<sup>1</sup> 貞観地震とは、平安時代の869年(貞観11年)に東北地方太平洋岸で起きた大地震。901年に編纂された史書「日本三代実録」に、現在の宮城県多賀城市付近で城などが倒壊、津波により1000人が水死したなどの記述がある。海の砂など津波堆積物の分布調査などから、同県石巻市から福島県中部沿岸では当時の海岸線から1.5キロ程度まで津波が及んだとみられ、推定される地震の規模は最大でマグニチュード8.4程度。

責任を転化する下心が透けて見える。

しかしながら、福島原発1～3号機のメルトダウン問題は、二重、三重の意味で人災と見るべきである。これも筆者自身の身近な事柄から説明したい。私は福島県中通りにある郡山市に位置する県立安積高校を卒業する際、生徒会長のポストを佐藤栄佐久氏に引き継いだ。佐藤とは、その後東京大学でも学友であった。私は経済学部を出て、彼は1年後に法学部を出た。佐藤は1988年県知事に当選し、第5期、18年目の2006年9月、県発注のダム工事をめぐる汚職事件で追及を受け逮捕され、知事を辞職した。佐藤は『知事抹殺—一つくられた福島県汚職事件』<sup>2</sup>という証言記録を発表した。全8章からなる佐藤の証言のうち、第3章「原発をめぐる闘い」、第4章「原発全基停止」、第5章「小泉三位一体改革と地方分権の死」、これらの3章が核心である。3章のタイトルから明らかなように、佐藤は東京電力の安全軽視路線に反対した。これは「地方自治を守る闘い」としての側面を持っていた。小泉首相の「三位一体改革」により、地方分権勢力は圧殺され、その象徴として佐藤は冤罪事件で起訴された。これが福島原発をめぐる政治劇の筋立てである。

発端は1989年1月6日、東電福島第二原発3号機が異常を示し、手動停止した事件だ。原子炉の冷却水再循環ポンプ内部に部品が脱落し、ボルトや座金が原子炉内に流入した。脱落した金属片は最大30キログラムであった。東電はこの事故を正月中隠し続けた。この事故を契機として佐藤は、「目の前にある原発に知事はまったく手を出せない」ことに気づくとともに、「国策である原子力発電の第一当事者であるべき国は、安全対策に何の主導権もとらない」という「完全無責任体制」<sup>3</sup>を認識した。「事故が起きても、個別の電力会社の安全管理の問題であり、事故が起きた時だけそれぞれの会社の役員を呼びつけ、マスコミの前で陳謝させる。それだけなのだ」。1999年9月30日、茨城県東海村のJCO核燃料加工施設で臨界事故が起きた。福島県境まで40キロメートルであり、佐藤はいわき保健所を訪れ、県民を慰めた<sup>4</sup>。2001年1月、東電はプルサーマル計画の実施に踏み切ったが、2月6日、佐藤は非協力を明言し、「核燃料税引き上げ」の条例改正で対抗した。一方、JCOで臨界事故を契機として「内部申告奨励制度」が導入され、2000年7月、現場からの内部告発文書が経産省保安院に届いた。保安院は告発者への事情聴取を行わないまま、逆に告発者名などの資料を東電に渡していた。ここから、監督すべき立場の保安院と東電との癒着は明らかだ。佐藤はここで「国家も東電も同じ穴のムジナ」というよりも、「国家こそが本物のムジナ」<sup>5</sup>であることを認識した。告発者の情報が東電に流出した後、内部告発は佐藤が知事を務める福島県庁に相次ぐようになった<sup>6</sup>。

2003年4月14日午後、東京電力福島第一原発6号機は、安全点検のため原子炉停止作業に入った。これにより、日本の原発の3分の1を所有する東電の全原発が止まった。東電の検査データ捏造、トラブル隠しを受けて、他の原発でもトラブル隠しが発覚し、東電は1号炉の営業運転停止を命じられ、これを機に点検のために原発停止を迫られたわけだ。当時の平沼経産大臣は「首都圏大停電」の恫喝を行い、『読売』（4月20日）、『日経』（6月5

---

<sup>2</sup> 東京、平凡社、2009年9月刊

<sup>3</sup> 佐藤51～53ページ。

<sup>4</sup> 佐藤、66ページ。

<sup>5</sup> 佐藤、82～84ページ。

<sup>6</sup> 佐藤、85ページ。

日)などが佐藤を非難する社説を書いた。曰く、「首都圏の電力不足は解決されるはずだったのに、佐藤知事が新しい条件を持ち出したために、見通しが狂った」<sup>7</sup>。

佐藤は保守系政治家であり、プルサーマル計画については全国知事中、最初に同意を与えた知事でもあり、「事故情報を含む透明性の確保」と「安全に直結する原子力政策に対する地方の権限確保」の2点が彼の立場だ<sup>8</sup>。つまり「県民を守ること」と「原発立地地域の過疎問題」を踏まえて行動したにすぎない。しかし東電側から見ると、佐藤の抵抗により、社長経験者が4人飛ばされたという恨みが残った<sup>9</sup>。この状況で小泉流の「三位一体改革」が始まり、佐藤は原子力行政を進める権力から見て目の上のタンコブとなり、特捜部の餌食になった<sup>10</sup>。

福島第一原発の放射能問題が起こると、まずフランス *Le Monde* 3月11日付、*NYTimes* 3月21日付、*WSJournal* 3月28日付<sup>11</sup>などが佐藤取材したが、日本ではフリージャーナリストや週刊誌が取材しただけ<sup>12</sup>、主流メディアは無視している。

2011年3月、ウォルフレンの新著『誰が小沢一郎を殺すのか』<sup>13</sup>が東京で出版された。この本は「異分子を抹殺する検察、メディア」のあり方を「小沢一郎」という政治家のケースを素材としつつ、そのメカニズムが「日本というシステム」だと分析している。この本の主題は小沢抹殺だが、「小沢」を仮に「佐藤栄佐久」と置き換えて見ると、まったく同じ構図になることが分かる。特捜部の責任者<sup>14</sup>も同じだ。ここから、佐藤も小沢も「日本というシステム」の犠牲者であることが理解できよう。これは分かりやすいいえば、いじめの構造である。群の秩序を破壊すると見られた者に対する集団的制裁である。ウォルフレンは「策定者なき陰謀」と書いて、一方でぼかしながら、結局は日本の政治エリートに君臨するアメリカのジャパン・ハンドラーズたちにその根源を見ている。<sup>15</sup>

「日本というシステム」が佐藤の冤罪をもたらし、同時に原発事故の直接的原因を作ったとすれば、この人災の再来を防ぐためには、佐藤の冤罪を晴らして、間違った起訴を行

---

<sup>7</sup> 佐藤、94～97ページ。

<sup>8</sup> 佐藤、112ページ。

<sup>9</sup> 佐藤、113ページ。

<sup>10</sup> 検察側は、土地の売却代金約8億7000万円とその後追加で1億円、計9億7000万円が佐藤の弟に支払われたと主張した。土地の実勢価格は約8億円であり、差額1億7372万円を兄弟が共謀して賄賂として受け取った、と佐藤を起訴した。1審判決では、追加で支払われた1億円に関しては佐藤の関与を否定し賄賂性なしと判断。残り7372万円を賄賂と認め、有罪とした。2審は、土地の「売却代金」と「時価」に差があるという検察側の主張を退け、差額の利益はなく、佐藤が受けたのは「換金の利益にとどまる」とした。こうして土地売買は時価によるものであり、賄賂金額ゼロのワイロという奇怪な判決になった。これは「限りなく無罪判決」に近く、「検察側のメンツを保持した」にすぎないと受け取られている。現在、最高裁で審理が行われている。

<sup>11</sup> Eisaku Sato, ex-gouverneur de la préfecture de Fukushima "La catastrophe actuelle a été provoquée par l'imprudence des hommes" 28.03.2011; Japan Extended Reactor's Life, Despite Warning By HIROKO TABUCHI, NORIMITSU ONISHI and KEN BELSON, Published: March 21, 2011; 原子力監督機関と電力会社は一心同体 2011年3月28日(日本語版)

<sup>12</sup> マル激トーク 3/18、岩上インタビュー3/20、週刊文春 3/31、サンデー毎日 4/3、毎日新聞 4/4、週刊エコノミスト 4/5、週刊朝日 4/8。

<sup>13</sup> Karel vsn Wolferen, *The Character assassination of Ozawa Ichiro*, 東京角川書店、2011年3月。井上実訳。

<sup>14</sup> 大鶴 基成(おおつる・もとなり)は日本の検察官。東京地検特捜部部長などを務めた。東大法学部卒業後、1980年4月に東京地検の検事に任官。2005年春には特捜部長に就任。2011年1月に最高検察庁公判部長に就任。おもな担当事件 ライブドア事件、水谷建設脱税事件・佐藤栄佐久福島県知事逮捕(収賄容疑)。佐久間達哉(さくま・たつや)は東大法学部卒業後、1983年任官。法務省刑事課長、東京地検特捜部部長などを歴任し、前福島県知事汚職事件や防衛施設庁の談合事件などを手掛けた。

<sup>15</sup> ウォルフレン、172～173ページ。

った検察の責任を追及し、あわせて、「検察官のいったことだから、自分たちの責任にはならない」<sup>16</sup>と検察首脳に無批判に追随したメディアの責任を追及する必要があるが、現実にはその可能性は小さい。つまり、ウォルフレンのいう「日本というシステム」が崩れないとすれば、冤罪はなくなるし、原発事故の再来を防ぐことはむずかしいという結論にならざるをえない。

最後に福島原発事故の国際的反響に一言しよう。事故は7段階評価で、最高のチェルノブイリ原発事故のレベル7に次ぐ、史上2番目のレベル6の事例になることがほぼ確実になった<sup>17</sup>。1979年のスリーマイル事故、1986年のチェルノブイリ事故、それから四半世紀後に起こった福島原発事故は、放射能の大気中への拡散のほかに、放射能汚染水の海洋投棄によって、世界、特に近隣諸国に衝撃を与え、日本の国際的イメージを悪化させる大きな要素となりつつある。日本内外に与える経済的損失は、まだ試算しきれないほどに大きなものとなろう。各国の原発政策にも大きな影響を与えている。ドイツでは昨年秋、メルケル首相が脱原発政策を見直して原発の稼働年数延長を決めたばかりだったが、今回の事故を目の当たりにして、3月20日に行われた東部ザクセン・アンハルト州議会選挙では、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟(CDU)に打撃を与え、反原発を掲げる90年連合・緑の党を躍進させた。1週間後の27日に行われた南西部バーデン・ビュルテンベルク州議会選挙では、90年連合・緑の党と社会民主党が計47.3%を獲得し、与党の責任者は辞任した。米国で福島原発についての関心が強いのは、放射能汚染への懸念のほかに、同国のエネルギー政策も要因になっている。オバマ大統領が3月30日に概要を示したエネルギー政策にも示されていたように、同国は温暖化ガスの抑制の観点から原発を増設する方針で、それに対する反対派の活動もヒートアップするなど政治的議論が高まっているからだ。

国を挙げて原発事業に肩入れしているフランスからは、サルコジ大統領と国策会社で世界一の原子力コングロマリット、アレバの最高経営責任者(CEO)一行が来日した。そして米国からは福島原発の一部の原子炉の建設に携わった米コングロマリット、ゼネラル・エレクトリックのCEOも来日した。こぞって全面的な協力姿勢を表明したが、福島原発事故の先行きへの懸念と同時に、原発増設の流れを途絶えさせてはならないという危機感とその背景となっていることは明らかだ。中国は国内に対していち早く原発の安全性を強調し、原発増設計画の変更がないことを強調していたが、3月16日国务院常务会议で新規の原発建設計画の承認を暫定的に停止することを決めた。インド原子力発電公社は稼働中の20基の原発の再検査を進めている。インド政府計画委員会は、「原発整備計画は10年遅れるだろう」との見方を示した。

---

<sup>16</sup> 佐藤、343ページ。

<sup>17</sup> 石弘之:「地球危機」発、人類の未来、原発事故を巡る国内と海外のあまりに大きな温度差、2011年3月29日『ECO・JAPAN』

## 付1

フクシマダイイチのショックに接して、メルケル首相は脱原発を決定した。歴史的経緯を踏まえた英断と評すべきだ。本来ならば、放射能ショックがドイツに届く前に、日本人が決断すべき事柄ではないかと思う。私が1957年春、福島県立安積高校を出る時、在校生代表として「送別の辞」を述べたのは、その後『知事抹殺』『福島原発の真実』（いずれも平凡社）を書いた佐藤栄佐久元知事である。佐藤の人柄は、卒業生代表として「答辞」を述べて以来のつきあいだから、よく知っている。佐藤は大学時代にE S S (English Speaking Society)に所属して英語を学び、日米友好を志した保守政治家であった。人望のある地方政治家として、佐藤は県民の声に耳を傾け、東電の事故隠しに接して、抗議を繰り返した。知事の権限が小さく、小さな権限さえも「道州制改革」によって奪われようとしていることに危機感を感じて、全国知事会で小泉流の「道州制改革」に反対した。結果は検察による「知事抹殺」だ。実弟の土地を政商に売却し、献金を得たという罪状だ。ところがその土地の売却価格は時価よりもはるかに安いものであることが後に明らかになる。私は佐藤の無実を信じつつ、これほどの冤罪でちり上げる東電・経産省・小泉内閣・検察・御用メディア五位一体の真昼の暗黒を実感していた。昨年秋、福島3号機でプルサーマル(MOX)が始められた。このニュースに接して、私はポンコツ原子炉のメルトダウンを予想した。果たして3.11の事故はメルトダウンを越えてメルトスルーに到達していた。しかもこの事実を、菅直人内閣と主流メディアは、隠蔽し続けた。私はまずメールで、次いでツイッターやフェイスブックで、「チェルノブイリにも劣る危機対応」と非難し続け、郷里の仲間には避難を呼びかけた。私の焦燥感が極限に達しようとした時、大滝英征教授から、今回の資料について教示を受けて、歯ざしりした。

同じ頃 NHK スペシャル「封印された原爆報告書」を見た。山口医事専門学校の医学生門田可宗さんが病床から長崎での「入市被曝」を語り、ナレーターは、この門田可宗「病床日記」は、入市被曝の証拠だが、厚生省はいまだにその因果関係を認めていないと説明した。NHK取材班が米公文書館まで出向いて、英訳された文書を調べた努力は買うが、英訳の元になった報告書は1951年にすでに日本で出版されていた。NHKがもし、2010年8月6日の放映に合わせて報告書(日文)を紹介していたならば、福島の子供たちをどれほど内部被曝から守ることができたであろうか。この報告書は、広島・長崎の被曝・治療体験から戦後の日本人がほとんど何も学ばなかったことを逆照明する証言集である。

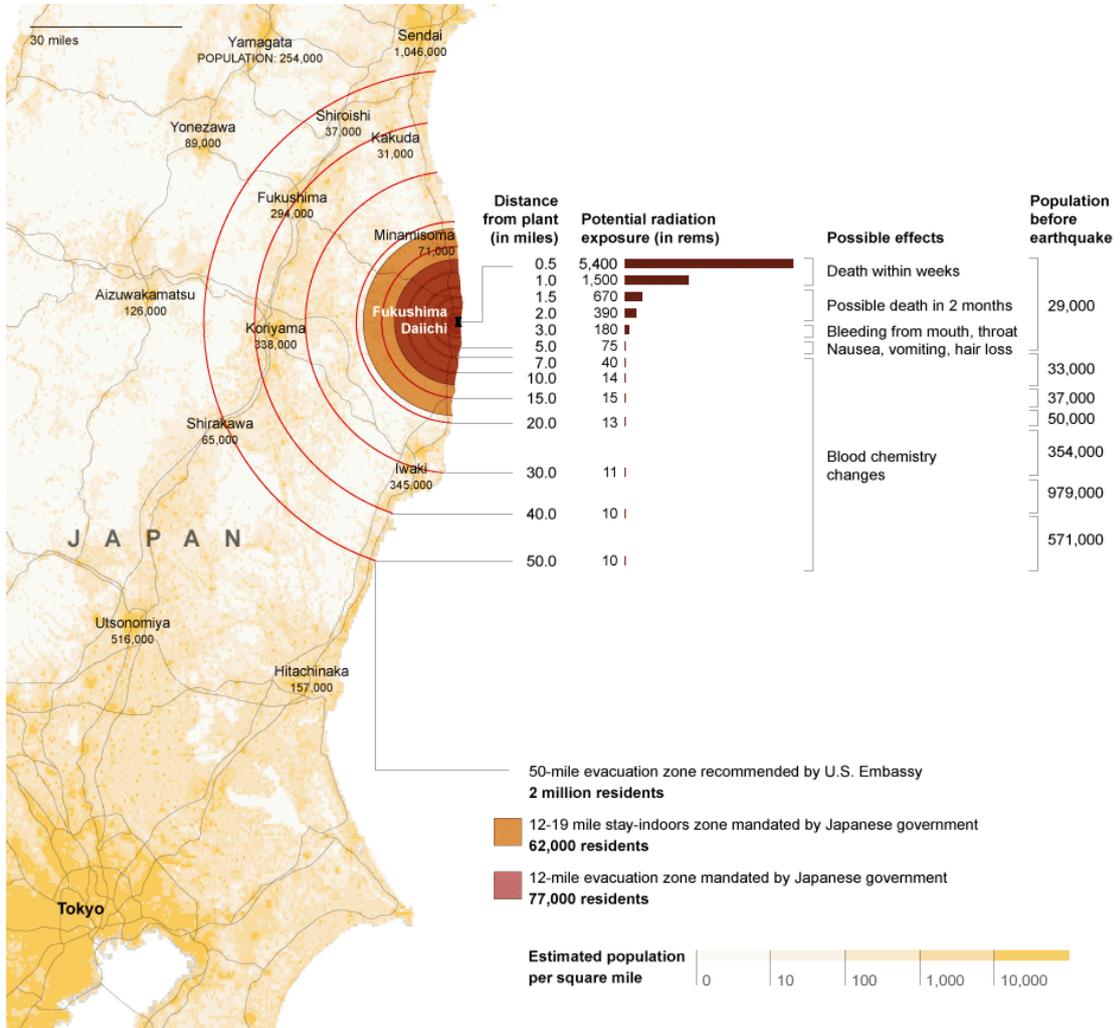
## 付2 ニューヨークタイムズ汚染地図 2011年3月17日

### **The Evacuation Zones Around the Fukushima Daiichi Nuclear Plant Estimates of Possible Exposure Define U.S. Evacuation Zone**

**The American Embassy recommended on **March 17** that Americans within **50 miles** of the Fukushima reactors evacuate. The recommendation was based on an analysis by **the Nuclear Regulatory Commission** that predicts **possible radiation levels** assuming conditions at the plant degrade. It is not based on **current radiological conditions**. It includes factors like whether **containment vessels** remain intact and **weather patterns**, among others. Here are the results of the analysis on **March 16****

Japanese and American Evacuation Zones

About 2 million people live within 50 miles of the plant. This is a much larger than the area established by the Japanese, who have advised everyone within 19 miles to evacuate



Distance from plant	Potential radiation exposure	Possible effects	Population before earthquake
0.5 マイル=0.8km	5400rems=54Sv.	Death within weeks 数週間以内に死亡	
1 マイル=1.6km	1500rems=15 Sv.	Death within weeks 数週間以内に死亡	
1.5 マイル=2.25km	670rems=6.7 Sv.	Possible death in 2 months 2ヶ月以内に死亡する可能性	
2 マイル=3.2km	390rems=3.9 Sv.	Possible death in 2 months 2ヶ月以内に死亡する可能性	
3 マイル=4.8km	180rems=1.8 Sv.	Bleeding from mouth, throat 口や 喉から出血	

5 マイル=8km	75rems=0.75 Sv.	Nausea, vomiting, hairloss, 吐き 気、めまい、頭髪が抜ける	29000
7 マイル=11.2km	40rems=0.4 Sv.	Blood chemistry changes 血中の化 学物質に変化をきたす	33000
10 マイル=16km	15rems=0.15 Sv.	Blood chemistry changes 同上	37000
15 マイル=24km	14rems=0.14 Sv.	Blood chemistry changes 同上	
20 マイル=32km	13rems=0.13 Sv.	Blood chemistry changes 同上	50000
30 マイル=48km	11rems=0.11 Sv.	Blood chemistry changes 同上	354000
40 マイル=64km	10rems=0.1 Sv.	Blood chemistry changes 同上	979000
50 マイル=80km	10rems=0.1 Sv.	同上	571000

付3 『朝日』2012.6.18の検証を喰う。

爆発事故数日後には、すでに外電で明らかな事実を、ようやく15カ月後の検証したと自讃する記事である。もし記事の内容が真実ならば、それを二人の記者はいつ、どのようにして真実を知ったのか。それから1年余、記者たちは何をしていたのか。この新聞はこれまでどんな記事を書いてきたのか。これは典型的な「後出しジャンケン」だ。それを敢えてトップ記事したセンスには、唾然とする。喰うほかなし。

2012年6月18日トップ「米情報、避難に生かさず、原発事故直後、**政府が汚染図放置**



命守る情報黙殺、文科省自前測定に固執、保安院原発制御で必死

貴重だった実測数値、避難先は高線量地域 砂押博雄、金井和之記者。